

単級学校・複式学級教育の歴史的研究

——北海道庁編『単級複式編制教育研究録』にみる
単級学校・複式学級教育の諸問題——

志 村 廣 明

A Historical Study on the Educational Practice of One Teacher School and Mixed-age Class in Japan

——**Mainly on the educational practice of teachers
who were in charge of one teacher school and
mixed-age class in Hokkaido during 1930's** ——

Hiroaki Shimura

The main purpose of this article is to bring to light the educational practice by teachers who were in charge of one teacher school and mixed-age class in Hokkaido during the 1930's.

The teachers had to teach under poor conditions, but they played an important role on the improvement of local education.

Received Sept. 30, 1993

Keywords : One Teacher School, Mixed-age Class

はじめに

本稿は、1930年代北海道庁の主催した「単級並に複式編制教育研究会」における小学校教師の研究発表を収録した『単級複式編制教育研究録』（北海道庁編，北海出版社 1933年10月）および『単級複式編制教育研究録』第二輯（同上，1934年8月）をもとにして、当時の北海道における小学校教師が、単級学校・複式学級の教育を担当して、どのような問題に直面し、それをどのように打開しようとしたかを紹介することを主な目的とするものである。

1891（明治24）年11月の文部省令第12号「学級編制等ニ関スル規則」の制定により、学級

制が成立した。学級は年齢面におけるグレードを示す「学年」を前提とするもので、一つの学年で編成する学級が「単式学級」、そして複数の学年で編成する学級が「複式学級」と呼ばれた。

わが国においては、大正中期頃まで、1つの学校に1学級を置く単級学校、あるいは、複数の学年で一つの学級をつくる複式学級が多かった。その後の全国的な動向をみると、徐々に単式学級が増大している。しかし、本稿で取り上げる北海道のように、1930年代になっても単級学校・複式学級が多い地域もあった。

北海道の「単級並に複式編制教育研究会」に関する先行研究としては、北海道教育研究所編『北海道教育史』全道編第3巻(1960年3月30日)がある。そのなかにおいて、「昭和七年十月に道庁主催で開かれた単級複式編制教育研究会は、全道を四方面に分けて行なわれたが、単複教育が始まって以来、最大の研究大会であり、本道の単複教育研究の推進に大きな刺激となつた。その成果は、翌年十月『単級複式教育研究録』として刊行された。おそらく、単複研究としてまとめた道内研究物の最初のものであろう」(p.420)と記されている。また、同書には、1932(昭和7)年10月の単級複式編制教育研究会における北海道庁の諮問案およびそれに対する現場の教師の答申が引用されている(p.433~p.437)⁽¹⁾。しかし、『単級複式編制教育研究録』(1933年10月)・『単級複式編制教育研究録』第二輯(1934年8月)に収められた現場の教師の研究発表の内容についての詳しい分析はなされていない。そこで、本稿では、上記の研究録をもとに、単級学校・複式学級教育を担当した教師たちの努力を跡づけてみたい。

I. 学級編成の歴史的多様性

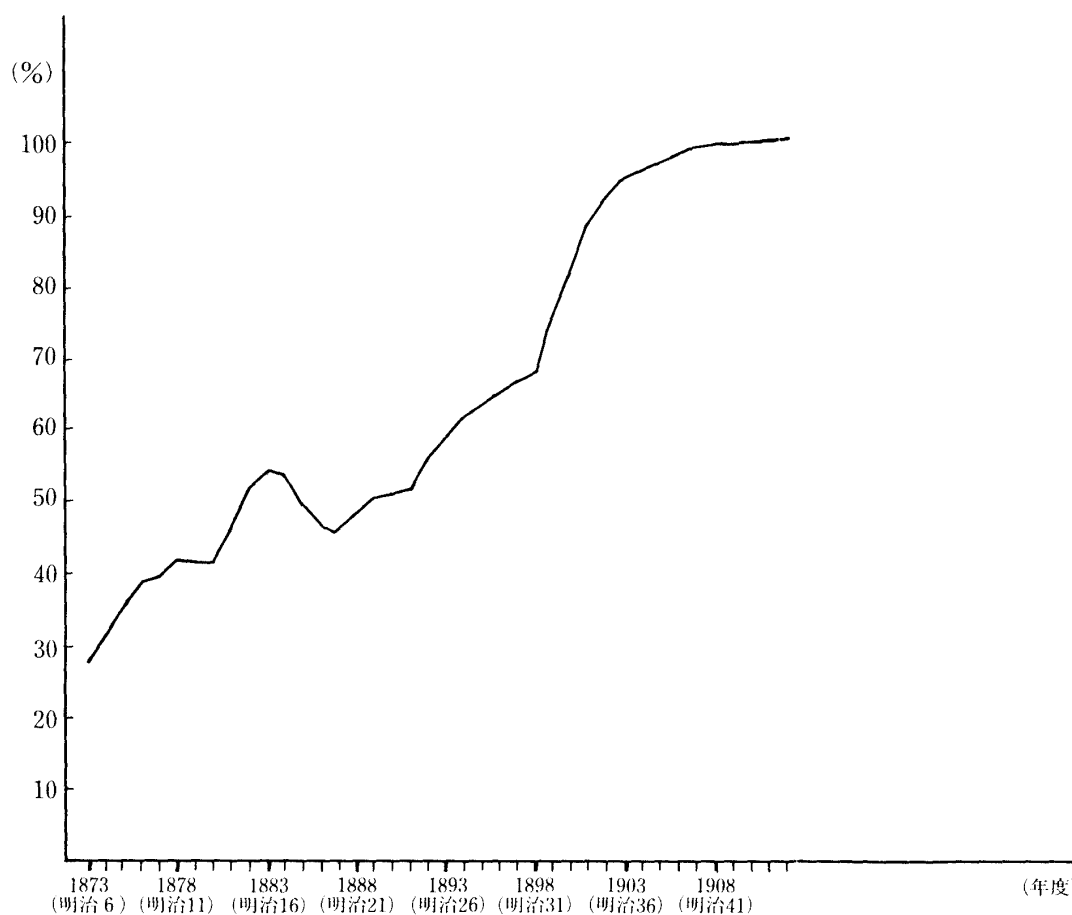
1886(明治19)年4月の「小学校令」において、学齢児童の就学義務規定とともに義務就学年限が4年に定められた。しかし、変則的な小学簡易科の設置も認められたので、義務就学年限は曖昧であった。1890年10月の第2次小学校令では、市町村の学校設置義務の規定とともに義務就学年限が少なくとも3年とされた。1900(明治33)年8月の第3次小学校令にもとづき、義務就学年限が4年とされ、さらに学齢児童の就学を保障する条件整備の条項が定められた。そして、1907年に小学校令が一部改正され、翌年から義務就学年限が6年に延長されたのである。

1910年に福岡県嘉穂郡宮野村の宮野尋常小学校に入学した梅根悟(教育学者)は、義務就学年限6年制発足当初の状況を回想して次のように述べている⁽²⁾。

「ぼくが小学校に入ったのが四十三年ですから、その時はもう六年制になっていたわけね。ただ、村にある尋常小学校をいきなり六年制にしようといっても校舎がないから(中略)、当分は高等小学校の校舎を使っておった。そのうちに各町村とも校舎の改増築をやって、尋常小学校(六年)は町村別に、高等小学校(二年)は組合立の学校ということになったわけで

す。ぼくが小学校に入ったのはまだ、そうなる以前で、旧四年制尋常小学校の校舎に入ったわけですがね。お宮の境内にありまして、各学年に一学級ずつ、四学年制度の学校ですよ。それで、二年か三年のときにそのお宮のすぐ下の田んぼをつぶして、そして六年制の小学校をつくるために、地ならし工事なんかが始まっておったですね。そしてやがて、何年のときかね、たぶん五年生のときだろうかに、その六年制の新校舎に入ったわけよ。」

義務教育制度の整備がなされるなかで、学齢児童の就学率も急激に上昇した。1873(明治6)年には、30%にも満たなかった就学率が1902(明治35)年には90%を超えるまでに至る。次に示すのは、明治期における就学率の推移を示すものである⁽³⁾。

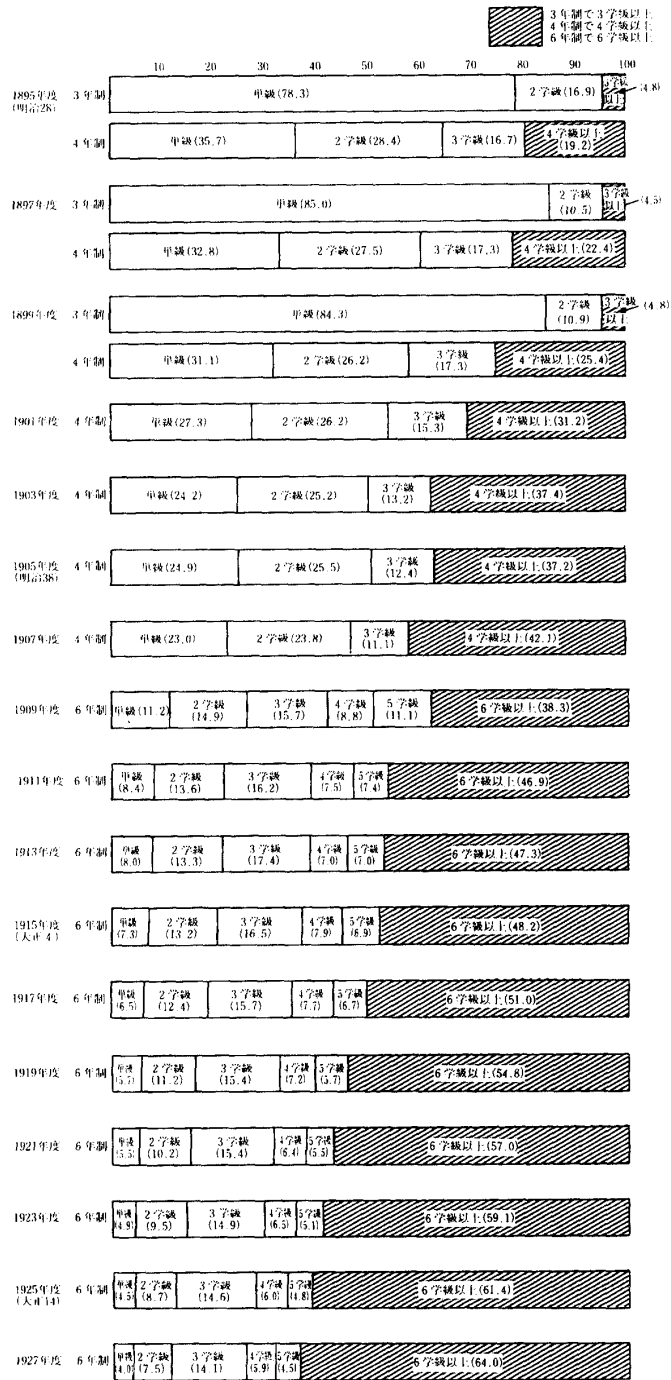


この図から明らかなように、明治30年代の就学率の上昇には目を見張るものがあった。

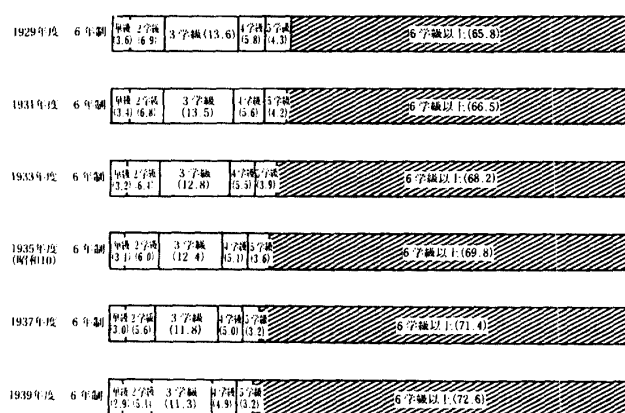
このような急激な就学率の上昇の背景には、日本の資本主義経済の発展にともなって高まった国民の教育要求があった。そして、国家的見地からすると、義務教育を普及させる目的は、資本主義経済の発展を支える労働力を保全することにあつたとみられる。

次に示す図は、市町村立・私立尋常小学校および同尋常高等小学校尋常科の学級編成の状況を帯グラフに示したものである⁽⁴⁾。

市町村立・私立尋常小学校および同尋常高等小学校尋常科の学級編成の状況〔() 内%〕



単級学校・複式学級教育の歴史的研究



(注) この図を作成するに当たり、1学校に1学級を単級学校、3年制の場合、1学校に2学級を複式学級、3学級以上を単式学級とした。4年制の場合、1学校に2～3学級を複式学級、4学級以上を単式学級とした。6年制の場合、1学校に2～5学級を複式学級、6学級以上を単式学級とした。

この図をみると、1895(明治28)年度には、3年制の78.3%が単級学校、2学級が16.9%そして、3学級以上が僅か4.8%にすぎなかった。4年制の場合は、35.7%が単級学校、2学級と3学級を合わせて45.1%、4学級以上が19.2%にのぼった。先に述べたように、1900(明治33)年の第3次小学校令によって尋常小学校が4年に統一されたが、その翌年の1901年度には、単級学校が27.3%、2学級と3学級を合わせて41.5%、4学級以上の単式学級は31.2%であった。この頃になっても、単式学級の割合は30%程度にすぎなかったことがわかる。義務就学年限が6年に延長された年の翌年の1909年度には、単級学校が11.2%、2学級～5学級が合計50.5%、6学級以上の単式学級は38.3%を占めている。

6学級以上の単式編成の学級が、50%を越えるのは1917(大正6)年度のことである。この年には、単級学校が6.5%、2学級～5学級の合計が42.5%、6学級以上の単式学級が51.0%にのぼった。その後、単式学級が大幅に増加し、1939(昭和14)年度には、72.6%が6学級以上の単式学級となった。

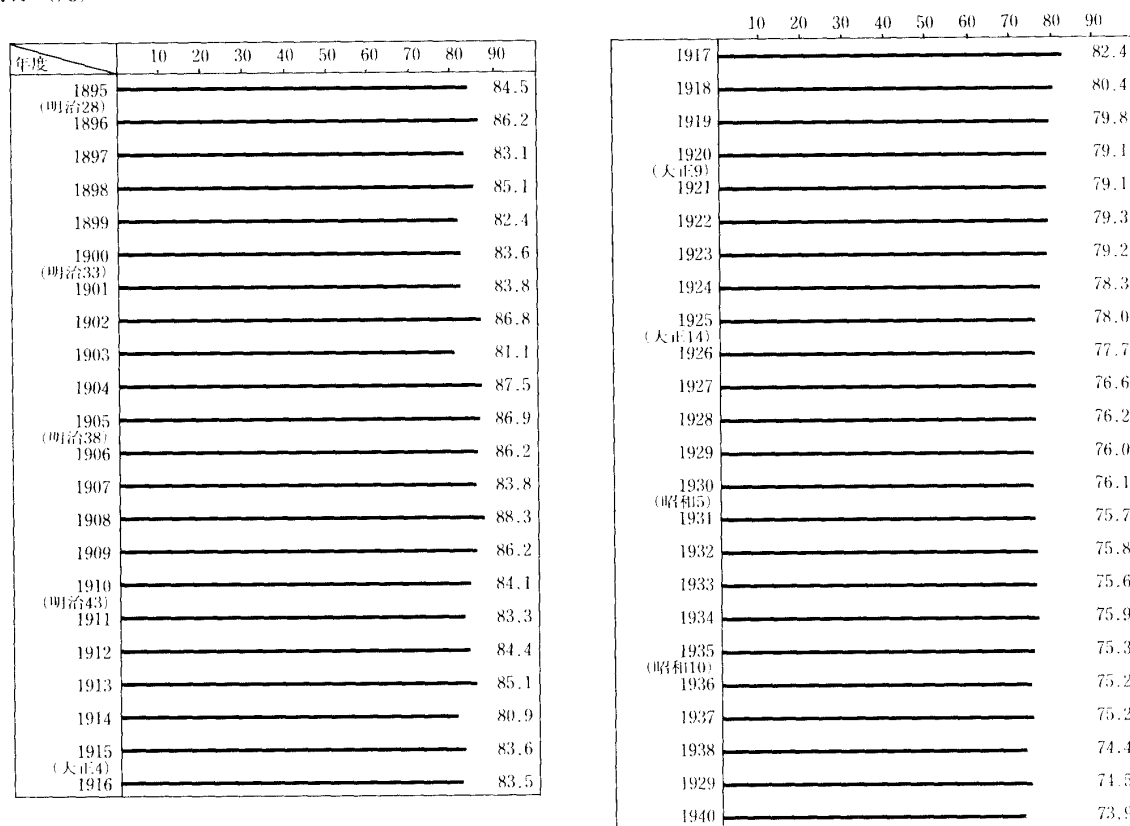
学級制が成立した当初は、全国的に1学校に1学級のみをおく単級学校、複数の学年で1学級を編成する複式学級が多かった。しかし、大正中期以降になると、今日のように同学年の児童で1学級を編成する単式編成の学級が主流となった。

しかし、北海道では、次の図に示すように、1930年代に入っても、単級学校・複式学級編成をとる市町村立・私立尋常小学校および同尋常高等小学校尋常科をもつ学校の割合が70%以上となっている⁽⁵⁾。

II 単級学校・複式学級教育の諸問題

すでに述べたように、北海道においては、大正期以降になっても、単級学校・複式学級の占める割合がきわめて高かった。こうした学級編成をとらざるをえない理由としては、北海

北海道の市町村立・私立尋常小学校および同尋常高等小学校尋常科における単級学校・複式学級編成の学校の割合 (%)



道の自然的・地理的・経済的条件等が考えられるが、この学級編成を実施することにより、教育上さまざまな問題が顕在化してきた。

この地域に根をおろして、子どもたちの教育に取り組んだ教師たちが、単級学校・複式学級編成をとる学校で教師生活を送るなかでどのような問題に直面し、それをどのように打開しようとしたのであろうか。研究熱心な教師たちによって、単級学校・複式編成の教育に関し、種々の角度から研究が行われた。次に、一例として、北海道庁の主催により、1933（昭和7）年・1934年に開催された「単級並に複式編制教育研究会」における教師たちの研究発表を収録した『単級複式編制教育研究録』（北海道庁編、北海出版社、1933年10月）・『単級複式編制教育研究録』第二輯（同、1934年8月）をもとに、単級学校・複式学級の教育の問題点を考察する。

上記の研究録によると、単級学校・複式学級の教育の問題点としては、①1つの学年の子どもに費す教授時間が減少する点、②同一の教室に数学年の子どもがいっしょに学ぶため、教師による教授と子どもたちの自学が同時に行われ、教室が騒がしくなる点、③多学年の子どもを対象として教授することおよびその準備等により、教師に多大な負担がかかる点、④

教授の時間が制限されるため、子どもに課題が多く与えられ、児童の負担が大きくなる点があげられる。

第1の問題点についてみると、単級学校の場合、6つの学年の子どもの教授・訓練等を担当する。したがって、1つの学年に費すことができる時間は、単純に計算すれば6分の1の時間となる。また、同様に複式学級では、5分の1から2分の1の時間になる。北海道の夕張郡若鍋小学校の安藤欽也は、この問題について、次のように述べている⁽⁶⁾。

「私の貧弱な経験から言ひましても単式教授より複式教授に於いて教材を取扱ふ時間の不足は到底否まれませぬ（中略）同じ複式といつても（中略）三箇学年以上の複式乃至単級小学校に於ては重大なる問題であり、毎日悩みつゝある当面の問題であります。」

このように、単級学校・複式学級においては、1学年あたりの教授時間の少なさは、担当児童がいかに少なくとも教師を悩ます深刻な問題であった。

第2の問題点は、1つの教室で、ある学年の子どもの対象として教師が教授をしており、他の学年の子どもは自習をせねばならないという状況にあり、「自分が一生懸命に課題をやつてゐるその横で直接教授をしてゐる教師の説話、潑刺たる学友の活動振りに思はず引きつけられて手を休める。側見する。そして其の児の学習気分がやがて挫かれて」しまうという危険性があるということである⁽⁷⁾。

第3の問題点は、教師が過重な負担を負わねばならないことである。すなわち、多学年の子どもたちそれぞれに対して、教材研究を行うことが不可欠な点、また指導の実際の場合でも、多学年の子どもたちを同時に教授することは多くの困難がともなう点が指摘される。北海道両龍郡稲穂小学校の田村玉次郎は、複式学級の教師の多忙さを、次のように述べている⁽⁸⁾。

「複式教育が単式のそれに比して、その変則的性質上如何にも多忙である。単式教師の二倍、三倍の多忙さを味はさせられる。余裕がない、ひまがない、いつも後から後からと追はれがちである。二組、三組の学年を受持ち、教材不足教授資料の蒐集も並大ていでない所へ、更に社会的事務、男女青年団、青年訓練所等々々の多くの時間を費さねばならぬことは実に多い。」

第4の問題は、教師が多忙で子どもに十分な指導ができない分、どうしても、宿題に代表されるように、子どもの課題が多くなる点である。このことに関して、北海道沙流郡長知内小学校の長谷川鬼一は、次のように述べている⁽⁹⁾。

「負担過重に陥り易い、複式に於ては児童の直接指導の機会が非常に少ないから、勢ひ教師のなすべき仕事が児童の仕事に転ぜられる。児童の自治に訴へて児童に自学自習させることゝなる。其の仕事も児童に適當の分量であれば結構であるが、過重になつては児童の自治力が之に伴はない事になつて、つひに児童は大切な学習を嫌悪するに至るのである。負担過重の第一は宿題である。」

このように、過度に宿題を与え子どもたちの負担が過重になると、子どもたち自身の学習意欲を減退させてしまう危険性があった。

以上あげた他、単級学校・複式学級の教育の問題として、教師本位、命令威圧的、形式的な教授に陥りやすいこと等についての指摘がみられる。

ここで注目すべきは、単級学校・複式学級においては、教育条件が充分でなく、教師の指導がゆきとどかないことが多いため、自学自習および自治訓練が盛んに展開されている点である。

自学自習を推進するために、たとえば、「ダルトン案の長所を採り、知的教科には予め其週に於ける学習範囲を定め、其の主要なる要領を示して自習」させる試み⁽¹⁰⁾および「普通大版の画用紙を半截したものに、万年筆や色エンピツ・クレヨン・パステルの如きもので学習の順序、注意、教材解説、其の他必要事項を或は文章により、或は絵画図表等に依つて示」した「自習書」をもとに、子どもたちに自学自習をさせる方法等が採られた⁽¹¹⁾。また、訓練においても、自治精神の育成がはかられた。北海道空地郡岡山小学校の井上順治は、「本校に於ける自治的訓練の実際」のなかで、自治会の活動状況等について記している。また、勇拂郡仁立内小学校の深瀬廣治の「吾が校の学級自治会」のなかには、同校における学級自治会の具体像が述べられている⁽¹²⁾。

このように、自学自習および自治訓練が展開されたのは、あくまで教師の指導がゆきとどかないという現実を背景とするものであった。そのため、たとえば自治訓練の場合、「あまりに自治に委せすぎると自治は自治でなく放任になる。」⁽¹³⁾という問題点が指摘されることもあった。

児童の集団の構成についてみると、単式の学校では、同一の学年の子ども同士の間関係が中心になる。これに対し、単級学校・複式学級においては、複数の学年の子どもで1学級が編成されるため、良い意味でのたてわりの人間関係がつけられる可能性がある。この点について、上川郡清水小学校の古澤周吉は、「単級小学校の成績向上に対する一考察」のなかで、次のように述べている⁽¹⁴⁾。

「人間が社会に生まれ、社会人として生活することを教育のモットーとするならば、どうしても縦と横との生活関連に於ての社会的訓練が完全なる人間教育への営みであるとしなければならぬ。然るに単式学級に於ける児童の集りは、それは単なる横の広がり過ぎぬ。此の点単級校は此の理想的生活型体に最も接近してゐる訳である。むしろ、単級校は学級組織の内でも最も複雑性をもつたもので、社会生活の一つの模式的な縮図としてながめることも出来る。これは到底他の学校に於て見ることの出来ない特徴でもある。」

このように、単級学校における児童の集団の構成は、多学年の子どもによって組織されるため、社会における集団の構成に近く、その集団のなかで社会的な訓練が行われる可能性がある。その点においては、より理想に近い集団であった。しかし、単級学校・複式学級にお

いては、教師の指導がゆきとどかないという現実があるゆえに、自学自習・自治訓練が試みられる。そのため、場合によっては、「高学年児童は暴慢に、幼学年児童は卑屈に陥入り易きこと。」と指摘されるケースもあった⁽¹⁵⁾。

ま と め

すでに述べたように、単級学校・複式学級教育は、教授時間の減少、教室が騒がしくなる点、教師の負担過重等の問題を生み出したが、その弊害は顕著であった。しかし、こうした現実直面しながらも、北海道の教師たちは、毎日の教育実践において工夫をこらし、より良い方向をめざして努力を重ねたのである。これらの教師たちの努力は高く評価されねばならないと思われる。

この時期、北海道で、自学自習あるいは自治活動の実践が展開され、1920年代に大正自由教育運動を担った教師たちが試みた教授・訓育の方法が、とり入れられている。しかし、単級学校・複式学級の教育においては、教師の指導がゆきとどかないという現実から出発したものであり、1920年代における大正自由教育の実践とは同質ではないと言えよう。

また、先に示したように、単級学校における異年齢の自然な人間関係が教育上有効であるとの主張がなされている。しかし、異年齢のたてわり集団による教育の効果が認められるにしても、教授面における弊害は決して無視できるものではないと思われる。

注

- (1) 北海道教育研究所編『北海道教育史』全道編第3巻 1960年3月30日 p.420, p.433—p.437
- (2) 梅根 悟編『教育研究五十年の歩み』講談社 1973年9月20日 p.8
- (3) 近代日本教育史事典編集委員会『近代日本教育史事典』（平凡社 昭和46年12月1日）の統計「学齢児童就学率（小学校・国民学校・新制小学校）」(p.93)より作成。
- (4) 『日本帝国文部省第23年報』（1895年度）～『同第67年報』（1939年度）より作成。
- (5) 『日本帝国文部省第23年報』（1895年度）～『同第68年報』（1940年度）より作成。なお、この図を作成するに当たり、1学校に1学級を単級学校、3年制の場合、1学校に2学級を複式学級、3学級以上を単式学級とした。4年制の場合、1学校に2～3学級を複式学級、4学級以上を単式学級とした。6年制の場合、1学校に2～5学級を複式学級、6学級以上を単式学級とした。
- (6) 安藤欽也「貧しき経験を顧みて」、北海道庁編『学級複式編制教育研究録』第二輯、北海出版社1934年8月25日 p.96
- (7) 前掲書 p.98
- (8) 田村玉次郎「複式教師論」、北海道庁編『単級複式編制教育研究録』北海出版社1933年10月13日、p.173～p.174
- (9) 長谷川鬼一「複式指導の難関と打開」前掲『単級複式編制教育研究録』第二輯 p.23
- (10) 高橋直助「単級教育成績向上私見」、前掲書 p.76
- (11) 坂本恭輔「単級複式小学校に於ける教育方法革新に関する施設」、前掲書 p.117
- (12) 深瀬廣治「吾が校の学級自治会」前掲『単級複式編制教育研究録』 p.223～p.228

- (13) 長谷川 鬼一「複式指導の難関と打開」前掲『単級複式編制教育研究録』第二輯 p.24
 - (14) 古澤周吉「単級小学校の成績向上に対する一考察」前掲書, p.71～p.72
 - (15) 羽田四郎「本校複式教育の実際」前掲書, p.37
- (付記) 本稿は、1991年度の聖徳学園岐阜教育大学研究助成による研究成果の一部である。